

# 港湾行政における主要政策課題

平成26年8月6日  
交通政策審議会  
第57回港湾分科会  
参考資料 2-1

被災地の復興を加速するとともに、国際競争力の強化、地域の活性化、国土強靱化(ナショナル・レジリエンス)、防災・減災等の諸課題に対し、ソフト施策と連携しつつ、投資効果の高い事業への重点化を図るとともに、効率的なアセットマネジメントを推進する。

## 東日本大震災からの復興加速

- 産業復興にあわせた港湾施設の復旧、まちづくりや産業活動と連携した津波防災対策等の復旧・復興対策を加速

## 1. 国際競争力の強化

### (1) 国際コンテナ戦略港湾の機能強化

- アジア諸港との競争が激化する中、日本への国際コンテナ基幹航路寄港の維持・拡大を目的
- 国際戦略港湾等において、港湾運営の効率化を図るため、法改正にて港湾運営に関する業務を一元的に担う港湾運営会社制度を創設。京浜港、阪神港において、一体的かつ効率的な港湾運営を目指す
- 海外トランシップ貨物奪還に向けた広域からの集荷や貨物の需要創出を促進

### (2) 物流システムの高度化

- 各国の物流情報システムの相互連携を進め、貨物情報をタイムリーに把握し、貨物の引き渡しをスムーズにするなど物流の高度化・効率化を推進  
(北東アジア物流情報サービスネットワーク(NEAL-NET)の構築)

### (3) 資源・エネルギー等の海上輸送の効率化に資する輸入拠点の形成 (国際バルク戦略港湾)

- 食料、資源、エネルギー等の物資の安定的かつ安価な供給の確保を目的

## 2. 地域の活性化(地方創生)

### (1) 地域経済を支える港湾インフラの整備

- 地域経済を支える産業物流の効率化や離島等生活航路の安定性・安全性の確保等を図り、地域の雇用と所得を維持・創出
- 日本海側港湾において、伸ばすべき機能の選択や港湾間連携の促進により、対岸諸国の経済発展の取り込み等を図る。(日本海側拠点港)

### (2) 外航クルーズ船の日本寄港促進

- 外国クルーズ船の日本寄港促進のため、国際旅客船ターミナルの整備や外国クルーズ船社に対応するワンストップ窓口の設置等ハード・ソフトの環境整備を推進

## 3. 国土強靱化(ナショナル・レジリエンス)、防災・減災

### (1) 首都直下地震・南海トラフ巨大地震等の地震・津波に対する事前防災・減災対策

- 港湾施設の耐震・耐津波性能の向上やコンビナート港湾における地震・津波対策、港湾における避難対策等、港湾における災害対応力の強化を推進。
- 広域的な復旧・復興体制の構築や日本海側と太平洋側港湾のバックアップ体制の構築など物流の代替性の確保、三大湾における震災時の物流機能の早期復旧等、災害に強い海上輸送ネットワークの構築を推進
- 海岸保全施設の整備促進や三大湾の港湾の特性を踏まえた防護水準の確保、水門・陸閘等の効果的な管理運用等、海岸における災害対応力の強化を推進

### (2) 老朽化した施設の適確な維持管理、更新の推進

- 高度成長期に整備された港湾施設の老朽化が進行しており、予防的な修繕や計画的な更新など効率的・効果的な維持管理、更新を推進

## 4. インフラシステム海外輸出

- 本邦企業による海外のターミナル開発・運営権獲得や面的プロジェクト(港湾と後背地整備等)、我が国港湾EDIシステムの海外港湾へ導入等を積極的に支援

## 5. 海洋資源の開発・利用

- 海洋資源の開発・利用・調査を支える活動拠点として、22年度より南鳥島、23年度より沖ノ鳥島における港湾施設を整備中
- 港湾本来の目的や機能と共生した海洋再生可能エネルギー(洋上風力発電)の導入を円滑化する手順を構築

## 6. 港湾における環境対策

- 幹線輸送におけるモーダルシフト等物流の低炭素化の推進
- 循環資源の広域流動を担う海上静脈物流ネットワーク拠点としてのリサイクルポートの取組等循環型リサイクル物流システムの一体的な整備等を推進